

令和3年度「就労支援部会」中間報告について

1 開催日時等

第38回就労支援部会

令和3年7月6日（火）15時00分～16時30分 刈谷市障害者支援センター

2 部会員名簿

団体等名	氏名
特定非営利活動法人 パンドラの会	坂口 伊久磨（部会長）
特定非営利活動法人 くるくる	鈴木 佳奈
刈谷市障害者支援センター	梶 佳稔
西三河南部西障害者就業・生活支援センター	加藤 正昭
刈谷商工会議所	岡田 行永
刈谷公共職業安定所	福島 洋子
愛知県立安城特別支援学校	加藤 昌子
商工業振興課	平出 達也

3 報告事項

第38回就労支援部会では、障害者雇用の理解促進及び企業と就労移行支援事業所との連携強化に関する取組みについて、昨年度の部会において挙げられた課題に関する各事業所の現状や取組みに関する意見交換を行ったほか、昨年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で実施することができなかった障害者雇用セミナーについて、開催の要否、開催方法等について、意見交換を行った。

（1）昨年度の部会で挙げられた課題について

課題1 就労継続支援A型・B型からの一般就労促進や就労定着支援について

<主な意見>

- ・保護者は、障害を持つ子がどの事業所に進んだとしても、親亡き後のことを考え、就職できることを望んでいる。
- ・障害者の就職先の1/3がA型事業所であったと聞いているが、A型事業所から一般就労に移行する際のサポートがどこまでできるのか、が課題。

- ・同じA型事業所であっても、自分たちで一般就労に向けた支援体制を構築しようとする事業所と、障害者就業・生活支援センターに全て任せる事業所があり、事業所間の温度差がある。A型事業所に対して、一般就労に向けてのノウハウを伝える機会を設ける等、A型事業所が一般就労に向けた支援を行いやすい状況が作れるとよい。
- ・B型事業所は、そこから一般就労を目指すというよりも、そこで長く仕事をするというイメージが強い。

課題2 学校卒業後の就労定着支援について

<主な意見>

- ・学校卒業後、直接就職したり、専門学校経由で就職した人について、就職先の企業から、本人に対する支援方法についての相談が学校に入ることがある。卒業生だけでなく、在校生の実習中に同様の相談を受けることもある。

課題3 ひきこもりを含む若者の就労支援について

<主な意見>

- ・ひきこもり支援の立場の人は障害者支援について詳しくなく、障害者支援の立場の人はひきこもり支援について詳しくないという印象がある。
- ・障害やひきこもりの両方に該当する人はいると思われる。障害とひきこもりの課題の重なっている部分に焦点化できるとよいのではないか。
- ・ひきこもり支援機関の人から、どのような人が相談に来るのか、どのようなニーズがあるのか等について、学ぶことも必要ではないか。
- ・小、中学校在籍時からひきこもりで、高等部進学後も登校できないケースは多い。1年以上学校に登校することができない場合は、進路を相談支援事業所とともに進路を検討することになるが、このようなケースは家庭の支援力が弱いことが多い。
- ・学校を中退する場合、学校としては中退後に利用できるサービスの紹介はできるが、退学後の支援を行うことは困難である。

課題4 就労だけでなく、生活面でも支援できる相談支援体制の構築に向けた検討について

<主な意見>

- ・就労定着支援については3年間という期限がある一方で、引っ越し等のライフイベント時に相談したいことがあってもどこに相談すればいいのかわか

らないという現状がある。親亡き後の課題もある。

- ・学校は卒業までの関わりとなるため、親亡き後についての相談を受けることは少ない。卒業時点で支援が必要な生徒についてはグループホーム等のサービスにつなげることは可能だが、全生徒に対してそのようなことを行うのは困難である。
- ・障害者が過ごす場所として、家族が安心できる場所は限られている。虐待等のトラブルを防ぐため、支援する側の人材育成も必要である。

課題5 支援者のサポート力向上について

<主な意見>

- ・利用者対応がうまくいかなかった場合、「本人の調子が悪かった」で片づけられやすいが、支援者のサポート力向上という点では、何が要因であったかについて、検討する必要がある。
- ・事業所の運営をしながら研修等の人材育成ができるとよいが、人材不足の面もあり、できていない部分が多い。
- ・日々の業務の中で人材育成を行うことは困難だと感じている。事業所同士が講師となって人材育成に努めることも必要ではないか。

(2) 障害者雇用セミナーについて

<主な意見>

- ・企業の人事担当者が異動している可能性もあり、過去に実施しているから今後は実施しないというのでは理由にならない。その時々で必要な情報を提供できる機会は継続的に必要である。
- ・開催方法はオンラインが望ましいが、中小企業の場合、オンラインに慣れておらず、逆に参加率が低下する可能性があるため、ハイブリッド形式が望ましいのではないか。
- ・ある経営者団体から「今後は障害者雇用について取り組んで行きたい」との話があった。これらの団体と連携して開催することを考えていいのではないか。
- ・現状では企業同士が横でつながっている感じはしない。雇用セミナーを通じて、参加企業がつながり、ノウハウ等を共有できればいい。

4 今後の検討事項

(1) 昨年度の部会で挙げられた課題について

各課題について、さらに掘り下げ、効果的な解決策について引き続き検討する。

(2) 障害者雇用セミナーについて

部会員から出された意見を基に、実施時期、実施方法等について検討する。